



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,905	△5.6	13,975	△33.1	13,613	△30.3	8,648	△36.5
23年3月期	212,733	12.4	20,889	80.4	19,520	72.7	13,622	87.0

(注) 包括利益 24年3月期 6,986百万円 (△37.5%) 23年3月期 11,184百万円 (29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	115.26	115.18	6.6	6.5	7.0
23年3月期	180.21	180.11	10.9	9.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	210,203	132,847	62.8	1,766.60
23年3月期	206,188	130,576	62.9	1,715.78

(参考) 自己資本 24年3月期 131,957百万円 23年3月期 129,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,910	△12,262	△5,099	36,036
23年3月期	23,307	△9,926	△2,820	35,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,023	22.2	2.4
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,987	34.7	2.3
25年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	△5.6	6,500	△27.0	6,500	△25.8	4,500	△23.5	60.24
通期	210,000	4.5	15,000	7.3	14,500	6.5	10,000	15.6	133.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) LINTEC (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、【添付資料】15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	76,564,240 株	23年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,868,921 株	23年3月期	971,045 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	75,031,302 株	23年3月期	75,593,406 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	162,177	△7.9	7,381	△35.0	9,631	△12.8	6,371	△13.5
23年3月期	176,028	8.2	11,351	62.6	11,045	55.8	7,369	84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	84.92	84.86
23年3月期	97.48	97.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	184,383		110,120		59.7		1,473.00	
23年3月期	181,364		108,449		59.7		1,433.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 110,026百万円 23年3月期 108,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(8) 追加情報	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、欧州における財政問題に端を発した債務危機の深刻化や新興国の金融引締め策、タイの洪水の影響などによって景気は期後半には減速感が出るなど、総じて厳しい状況が続きました。一方、我が国においては、東日本大震災後の生産活動は予想以上のペースで回復しましたが、海外景気の鈍化や急激な円高による輸出の停滞、消費者マインドの冷え込みなどにより、回復のスピードは極めて緩やかな状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan III (LIP-III)」を昨年4月からスタートさせ、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、各課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は200,905百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は13,975百万円(同33.1%減)、
経常利益は13,613百万円(同30.3%減)、当期純利益は8,648百万円(同36.5%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は90,093百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は5,213百万円(同34.8%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は、アジア地域では欧州債務危機やタイの洪水による影響などもあって期後半に需要が低迷し前期並みにとどまり、国内では東日本大震災が主力ユーザーの生産活動に支障を来したことにより前年同期に比べ減少し、当事業部門は前年同期に比べ微減となりました。

(産業工材事業)

ウインドーフィルムは節電やガラス飛散防止対策による需要の増加及び米国子会社のソーラマトリックスを前期第4四半期から連結に含めたことにより前年同期に比べ大幅に増加しました。太陽電池用バックシートは、欧州において太陽電池の需要が低迷したことにより前年同期に比べ大きく減少し、また、2輪を含む自動車関連製品や工業用粘着製品は東日本大震災やタイの洪水によるメーカーの減産の影響を受け前年同期に比べ減少したことにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は73,874百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は3,942百万円(同41.4%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業)

半導体関連粘着製品は前年同期に比べ僅かながらの増加となりましたが、半導体関連装置は半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け前年同期に比べ大幅に減少しました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムは旺盛なスマートフォン需要により堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、光デバイス関連製品が大幅に落ち込んだこともあり、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品はスマートフォン需要効果がありましたが、薄型テレビ向けの需要が国内外において低調に推移したことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は 36,937 百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益は 4,846 百万円（同 20.9%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上概況は次のとおりです。

（洋紙事業）

震災特需により建材用紙の販売数量が伸長しましたが、主力のカラー封筒用紙、工業用特殊紙など全般的に需要が低迷したことにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

（加工材事業）

粘着用・FPC用剥離紙や合成皮革用工程紙が需要低迷の影響を受けたことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

②次期の見通し

平成 25 年 3 月期の経済見通しにつきましては、米国での景気の減速や欧州の債務危機の再燃、アジアでは内需は拡大基調にあるものの輸出低迷による経済成長テンポの鈍化など、予断を許さない状況にあります。また、我が国においても円高の継続、原油高、電力不足懸念など、先行き不透明な状況が続くものと見ております。

このような状況の中、当社グループでは平成 24 年 4 月から中期経営計画「LIP-III」の 2 年目をスタートさせ、「使命感」と「スピード」をキーワードに、今後も持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり予想しております。

連結売上高	2,100 億円	（当期比	4.5%増）
連結営業利益	150 億円	（当期比	7.3%増）
連結経常利益	145 億円	（当期比	6.5%増）
連結当期純利益	100 億円	（当期比	15.6%増）

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は 210,203 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 4,015 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 3,504 百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の増加 1,658 百万円
- ・「繰延税金資産（流動・固定）」の減少 △ 816 百万円

（負債）

当連結会計年度末の負債は 77,355 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,744 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 1,105 百万円
- ・「未払法人税等」の減少 △2,333 百万円
- ・「その他流動負債」の増加 3,048 百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、132,847百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,271百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,642百万円
- ・「自己株式」の増加 △1,715百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △1,667百万円

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,307	18,910	△4,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,926	△12,262	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△5,099	△2,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,250	△700	550
現金及び現金同等物の増減額	9,310	848	△8,462
現金及び現金同等物の期首残高	25,387	35,188	9,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490	—	△490
現金及び現金同等物の期末残高	35,188	36,036	848

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ、848百万円の増加（前年同期比2.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,397百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の減少 △ 6,183百万円
- ・「売上債権の増減額」の減少 △ 2,640百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の増加 3,025百万円
- ・「仕入債務の増減額」の増加 685百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,335百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の払戻による収入」の減少 △ 2,866百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 △ 523百万円
- ・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加 1,332百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,279百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「配当金の支払額」の減少 △ 437百万円
- ・「自己株式の取得による支出」の減少 △ 1,718百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することで、より一層の株主還元の充実を図ることです。利益還元の指標といたしましては、連結配当性向 20%程度を目標としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

平成24年3月期の期末配当金は20円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて40円とすることといたしました。

また、平成25年3月期の年間配当金につきましては、連結業績予想の当期純利益100億円を前提に、1株当たり34円とすることを予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lintec.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,403	40,907
受取手形及び売掛金	63,107	64,765
たな卸資産	27,571	27,217
繰延税金資産	2,473	2,189
その他	2,539	2,395
貸倒引当金	△203	△246
流動資産合計	132,891	137,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,528	25,159
機械装置及び運搬具（純額）	25,109	23,348
土地	8,709	9,238
建設仮勘定	1,446	2,716
その他（純額）	2,095	1,810
有形固定資産合計	61,888	62,273
無形固定資産	2,072	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525	2,379
繰延税金資産	5,426	4,894
その他	1,577	1,256
貸倒引当金	△195	△175
投資その他の資産合計	9,334	8,354
固定資産合計	73,296	72,973
資産合計	206,188	210,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,506	45,612
短期借入金	1,467	1,320
未払法人税等	3,557	1,223
役員賞与引当金	93	30
その他	10,840	13,888
流動負債合計	60,465	62,075
固定負債		
退職給付引当金	13,802	13,914
環境対策引当金	149	132
その他	1,195	1,232
固定負債合計	15,146	15,279
負債合計	75,611	77,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	88,638	94,281
自己株式	△1,035	△2,750
株主資本合計	137,634	141,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	117
為替換算調整勘定	△7,894	△9,561
在外子会社年金債務調整額	△141	△160
その他の包括利益累計額合計	△7,932	△9,604
新株予約権	88	94
少数株主持分	786	796
純資産合計	130,576	132,847
負債純資産合計	206,188	210,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	212,733	200,905
売上原価	164,188	158,738
売上総利益	48,544	42,167
販売費及び一般管理費	27,655	28,192
営業利益	20,889	13,975
営業外収益		
受取利息	161	233
受取配当金	65	53
受取賃貸料	65	52
固定資産売却益	90	24
その他	276	260
営業外収益合計	659	625
営業外費用		
支払利息	19	24
固定資産除却損	643	446
支払補償費	124	86
為替差損	992	303
その他	248	126
営業外費用合計	2,028	986
経常利益	19,520	13,613
特別利益		
補助金収入	61	22
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	104	22
特別損失		
投資有価証券評価損	45	128
子会社清算損	—	84
子会社株式評価損	—	28
会員権評価損	—	11
固定資産売却損	13	—
特別損失合計	58	253
税金等調整前当期純利益	19,565	13,382
法人税、住民税及び事業税	6,104	3,689
法人税等調整額	△235	987
法人税等合計	5,869	4,677
少数株主損益調整前当期純利益	13,696	8,704
少数株主利益	73	56
当期純利益	13,622	8,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,696	8,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	△2,536	△1,713
在外子会社年金債務調整額	18	△19
その他の包括利益合計	△2,511	△1,718
包括利益	11,184	6,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,157	6,976
少数株主に係る包括利益	27	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
当期首残高	26,830	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,830	26,830
利益剰余金		
当期首残高	76,916	88,638
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,570	△3,005
当期純利益	13,622	8,648
連結範囲の変動	509	—
従業員奨励福利基金	△0	—
当期変動額合計	11,561	5,642
当期末残高	88,638	94,281
自己株式		
当期首残高	△1,034	△1,035
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,719
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△0	△1,715
当期末残高	△1,035	△2,750
株主資本合計		
当期首残高	125,912	137,634
在外子会社年金債務調整額への振替額	160	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,570	△3,005
当期純利益	13,622	8,648
自己株式の取得	△0	△1,719
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	509	—
従業員奨励福利基金	△0	—
当期変動額合計	11,561	3,927
当期末残高	137,634	141,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	102	117
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,334	△7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,560	△1,667
当期変動額合計	△2,560	△1,667
当期末残高	△7,894	△9,561
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	△141
在外子会社年金債務調整額への振替額	△160	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△19
当期変動額合計	18	△19
当期末残高	△141	△160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,237	△7,932
在外子会社年金債務調整額への振替額	△160	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,534	△1,672
当期変動額合計	△2,534	△1,672
当期末残高	△7,932	△9,604
新株予約権		
当期首残高	67	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	5
当期変動額合計	20	5
当期末残高	88	94
少数株主持分		
当期首残高	759	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	786	796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	121,502	130,576
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,570	△3,005
当期純利益	13,622	8,648
自己株式の取得	△0	△1,719
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	509	—
従業員奨励福利基金	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,487	△1,656
当期変動額合計	9,074	2,271
当期末残高	130,576	132,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,565	13,382
減価償却費	10,178	10,079
のれん償却額	11	42
負ののれん償却額	△11	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△258	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	28
受取利息及び受取配当金	△227	△286
支払利息	19	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△4
有形固定資産除却損	494	362
売上債権の増減額 (△は増加)	631	△2,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,965	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	802	1,488
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	128
会員権評価損	—	11
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△16
子会社株式評価損	—	28
子会社清算損益 (△は益)	—	84
その他	1,012	1,162
小計	29,286	24,631
利息及び配当金の受取額	219	259
利息の支払額	△19	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,178	△5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,307	18,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,185	△7,991
定期預金の払戻による収入	8,002	5,136
有形固定資産の取得による支出	△8,237	△8,760
有形固定資産の売却による収入	293	70
無形固定資産の取得による支出	△508	△636
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
貸付けによる支出	△20	△56
貸付金の回収による収入	67	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,332	—
その他	0	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,926	△12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△146
配当金の支払額	△2,564	△3,002
自己株式の取得による支出	△0	△1,719
リース債務の返済による支出	△253	△231
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△5,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,250	△700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,310	848
現金及び現金同等物の期首残高	25,387	35,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	490	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,188	36,036

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

当連結会計年度より、新たに設立したLINTEC (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

なお、当連結会計年度より、印刷材・産業工材関連セグメント内のヘルスケア事業部門を、同セグメント内の印刷・情報材事業部門へ統合しました。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,898	81,155	39,679	212,733	—	212,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	38	15,638	15,714	△15,714	—
計	91,936	81,193	55,317	228,447	△15,714	212,733
セグメント利益	7,990	6,732	6,129	20,852	37	20,889
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,513	3,815	2,850	10,178	—	10,178
のれんの償却額(注) 3	11	—	—	11	—	11

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費およびのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,093	73,874	36,937	200,905	—	200,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	50	16,288	16,389	△16,389	—
計	90,143	73,925	53,225	217,294	△16,389	200,905
セグメント利益	5,213	3,942	4,846	14,002	△27	13,975
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,305	3,978	2,795	10,079	—	10,079
のれんの償却額(注) 3	42	—	—	42	—	42

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費およびのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,715円78銭	1,766円60銭
1株当たり当期純利益金額	180円21銭	115円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	180円11銭	115円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,622	8,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,622	8,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,593	75,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	54
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,576	132,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	874	890
(うち新株予約権)	(88)	(94)
(うち少数株主持分)	(786)	(796)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,701	131,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	75,593	74,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 【追加情報】

①当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が716百万円減少し、法人税等調整額が725百万円増加し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれる税効果の金額が9百万円減少しております。

4. その他

役員の変動

平成24年5月10日付「役員人事についてのお知らせ」をご参照ください。